

令和3年度綾部市一般会計 特別会計及び公営企業会計決算の概要

■第6次綾部市総合計画のスタートの年として、夢や希望を実現できるまちづくりを着実に推進するとともに、新型コロナウイルス感染症対策を実施

《一般会計》

歳入 186億7,012万円 (前年度比9.2%減)

歳出 185億6,565万円 (前年度比9.4%減)

■財政指標が改善

経常収支比率 87.5% (前年度比6.0ポイント減)

将来負担比率 98.4% (前年度比15.4ポイント減)

- 地域子育て支援拠点、地域交流センター、新図書館の機能を有した複合施設の整備に向けた実施設計や宮代豊里線、味方平線の道路整備の実施など、「医」「職」「住」「教育」「情報発信」をキーワードに各種事業をバランスよく実施
- 新型コロナウイルス感染症対策については、地方創生臨時交付金など、国の財源を活用し、感染拡大の防止に取り組むとともに、市民生活への支援や経済対策を実施（約18億円）
- 歳入は、市税や地方交付税は増となったものの、国庫支出金などの減により、前年度対比で約19億円の減
- 4年連続で財政調整基金の取崩しを回避
- 市債残高は、3年連続で前年度から減少

1. 一般会計決算

(1) 概要

■歳入総額 9. 2%減

● 市税	44億5,065万6千円	(2,540万2千円	0.6%増)
● 地方消費税交付金	7億6,604万8千円	(5,565万7千円	7.8%増)
● 地方特例交付金	1億561万3千円	(6,797万9千円	180.6%増)
● 地方交付税	53億1,907万5千円	(6億572万7千円	12.9%増)
● 国庫支出金	37億2,638万2千円	(▲24億6,277万9千円		39.8%減)
● 府支出金	17億760万3千円	(▲1億3,425万2千円		7.3%減)
● 寄附金	1億7,808万4千円	(5,563万9千円	45.4%増)
● 繰入金	3億300万3千円	(▲5,723万円	15.9%減)

■歳出総額 9. 4%減

● 人件費	34億9,504万7千円	(8,603万4千円	2.5%増)
● 物件費	29億5,621万8千円	(1億4,103万9千円	5.0%増)
● 扶助費	40億5,855万円	(7億4,980万3千円	22.7%増)
● 補助費等	20億8,434万6千円	(▲33億3,459万9千円		61.5%減)
● 普通建設事業費	13億9,281万9千円	(▲2億1,291万5千円		13.3%減)
● 災害復旧事業費	174万8千円	(▲1億817万7千円		98.4%減)
● 公債費	13億1,360万7千円	(5,392万2千円	4.3%増)
● 積立金	11億4,122万9千円	(5億7,545万6千円	101.7%増)
● 投資及び出資金、貸付金	3億2,851万円	(8,252万6千円	33.5%増)

■主な財政指標

● 経常収支比率	87.5%	(6.0ポイント減)
● 実質公債費比率	9.8%	(0.7ポイント増)
● 市債残高	14,104,743千円	(1.7%減)
● 基金残高	5,644,941千円	(18.1%増)
● 市民1人当たり市税収入	138,568円	(2.0%増)
● 市民1人当たり市債残高	439,140円	(0.3%減)
● 市民1人当たり基金残高	175,751円	(19.8%増)

(2) 決算規模等 (別紙1)

『歳入総額』186億7,011万5千円 (前年度対比9.2%減)

『歳出総額』185億6,565万3千円 (前年度対比9.4%減) で
決算規模は、歳入歳出ともに前年度を下回った。

『歳入歳出差引』は、1億446万2千円となり、このうち事業の繰越しに伴う翌年度に繰り越すべき財源5,924万2千円を差し引いた『実質収支』は、4,522万円で50年連続黒字となった。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	差 引	増 減 率
歳 入 総 額	18,670,115	20,561,911	▲1,891,796	▲9.2
歳 出 総 額	18,565,653	20,497,857	▲1,932,204	▲9.4
うちコロナ対策事業費	1,763,864	4,091,401	▲2,327,537	▲56.9
歳入歳出差引	104,462	64,054	40,408	63.1
翌年度へ繰り越すべき財源	59,242	25,306	33,936	134.1
実 質 収 支	45,220	38,748	6,472	16.7

※コロナ対策事業費を除いた歳出総額は16,801,789千円で、前年度対比2.4%の増

(3) 歳入 (別紙2・3)

(主な増加科目)

※括弧内は前年度対比

○市税 44億5,065万6千円 (2,540万2千円 0.6%増)

個人市民税は減額 (▲2,860万9千円) となったものの、法人市民税 (+1,021万1千円)、固定資産税 (+3,254万9千円)、市たばこ税 (+1,031万9千円) などで増額となった。

○地方特例交付金 1億561万3千円 (6,797万9千円 180.6%増)

本年度新たに、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 (+7,247万2千円) が交付されたことにより増額となった。

○地方交付税 53億1,907万5千円 (6億572万7千円 12.9%増)

地域振興費 (人口) の単位費用の増加、地域デジタル社会推進費の新規創設による皆増 (+5,499万6千円)、国の補正予算による臨時経済対策費の皆増 (+1億686万7千円)、臨時財政対策債を償還するための財源として措置された臨時財政対策債償還基金費の皆増 (+1億6,122万9千円) 等により基準財政需要額が増加し、普通交付税が増額 (+5億790万5千円) となった。

(主な減少科目)

○国庫支出金 37億2,638万2千円 (▲24億6,277万9千円 39.8%減)

新型コロナウイルスワクチン接種事業費 (+1億8,357万4千円)、子育て世帯等臨時特別支援事業費 (+4億2,865万3千円)、非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費 (+3億9,703万) は増となったが、特別定額給付金事業費 (▲33億997万9千円) が皆減となったことにより減額となった。

○繰入金 3億300万3千円(▲5,723万円 15.9%減)

地域振興基金繰入金の減(▲716万7千円)、電源立地地域対策基金繰入金の減(▲1,903万円)、社会福祉事業基金繰入金の減(▲2,262万1千円)等により減額となった。また、財政調整基金については、事業見直し等により4年連続で取り崩しを回避した。

(4) 歳出(別紙2・3)

(主な増加科目：性質別)

○人件費 34億9,504万7千円(8,603万4千円 2.5%増)

時間外勤務手当の増(+3,942万4千円)、会計年度任用職員期末手当の増(+2,522万円)等により、増額となった。

○物件費 29億5,621万8千円(1億4,103万9千円 5.0%増)

ICT推進事業費が減(▲1億9,747万7千円)となったが、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費(現年・繰越)の増(+1億686万9千円)、新型コロナウイルスワクチン接種事業費(現年・繰越)の皆増(+1億2,050万4千円)等により、増額となった。

○扶助費 40億5,855万円(7億4,980万3千円 22.7%増)

非課税世帯等臨時特別給付金事業費の皆増(+3億9,980万円)、子育て世帯等臨時特別支援事業費の皆増(+4億2,840万円)等により、増額となった。

○積立金 11億4,122万9千円(5億7,545万6千円 101.7%増)

減債基金積立金の増(+4億1,122万6千円)、地域振興基金積立金の増(+2億917万3千円)等により、増額となった。

○投資及び出資金、貸付金 3億2,851万円(8,252万6千円 33.5%増)

上水道事業会計出資金の増(+4,182万2千円)、下水道事業会計出資金(公共・農排)の増(+5,841万3千円)等により、増額となった。

(主な減少科目：性質別)

○補助費等 20億8,434万6千円(▲33億3,459万9千円 61.5%減)

特別定額給付金事業費の皆減(+32億9,340万円)により、減額となった。

○普通建設事業費 13億9,281万9千円(▲2億1,291万5千円 13.3%減)

中央公民館大規模改修事業費(繰越)(+8,537万3千円)、天文館大規模改修事業費(+5,463万9千円)で皆増となったが、ICT推進事業費(繰越)(▲1億285万円)、旧市民センター解体事業費(繰越)(▲1億5,478万9千円)、リサイクル施設整備事業費(▲1億599万9千円)の皆減等により、減額となった。

2. 主な財政指標等（普通会計）

（1）概要

■市債残高は3年連続で前年度から減少

臨時財政対策債の発行額は増加したものの、リサイクル施設整備事業や旧市民センター解体事業、災害復旧事業などの完了により、発行額が減少し、市債残高は3年連続で前年度から減少

■基金残高は4年連続で増加

行財政健全化の取組等により、財政調整基金の取り崩しを4年連続で回避

■経常収支比率は6.0ポイント改善

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、扶助費や元金償還金などの義務的経費は増加したものの、行財政健全化の取組による歳出の抑制や地方交付税の伸びにより、6.0ポイント改善

■健全化判断比率等及び資金不足比率は安全圏内

実質公債費比率は、0.7ポイント上昇し、9.8%

将来負担比率については、15.4ポイント改善し、98.4%

（2）財政指標等

（単位：千円、%、ポイント）

区	分	令和3年度	令和2年度	比較等
市	債 残 高	14,104,743	14,351,922	▲247,179
基	金 残 高	5,644,941	4,780,943	863,998
	財 政 調 整 基 金	1,857,998	1,789,213	68,785
	減 債 基 金	731,399	318,944	412,455
	そ の 他 基 金	3,055,544	2,672,786	382,758
経	常 収 支 比 率	87.5	93.5	▲6.0

（3）市民1人当たり指標

（単位：円、%）

区	分	令和3年度	令和2年度	比較等
市	民 1 人 当 たり 市 税 収 入	138,568	135,831	2.0
市	民 1 人 当 たり 市 債 残 高	439,140	440,527	▲0.3
市	民 1 人 当 たり 基 金 残 高	175,751	146,749	19.8

（住民基本台帳人口：令和3年度末 32,119人、令和2年度末 32,579人）

(4) 健全化判断比率等

(単位：％、ポイント)

区	分	令和3年度	令和2年度	比較等	早期健全化基準
実質赤字比率		—	—	—	13.29
連結実質赤字比率		—	—	—	18.29
実質公債費比率(3か年平均)		9.8	9.1	0.7	25.00
将来負担比率		98.4	113.8	▲15.4	350.00
資金不足比率	上水道事業会計	—	—	—	経営健全化基準 20.00
	下水道事業会計	—	—	—	
	病院事業会計	—	—	—	
	住宅・工業団地事業特別会計	—	—	—	

注) 実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率は赤字及び資金不足が発生した場合にのみ算出されるもので、会計が黒字等で比率が算出されない場合は「—」と表示

健全化判断比率等の解説

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、地方公共団体は、毎年度、実質的な赤字や外郭団体を含めた実質的な将来負担等に係る4つの指標(健全化判断比率)と公営企業ごとの資金不足率(資金不足比率)を議会に報告し、公表することが義務づけられている。

【実質赤字比率】

一般会計等の赤字の程度を指標化したもので、一般会計等の赤字額／標準財政規模で求められる数値

【連結実質赤字比率】

市のすべての会計の赤字・黒字を合計した場合の赤字の程度を指標化したもので、全ての会計の赤字・黒字を合算した場合の赤字／標準財政規模で求められる数値

【実質公債費比率】

標準財政規模に占める実質的な公債費(他会計の公債費に対する一般会計繰出金等を含む。)に費やした一般財源の割合を表す数値(過去3か年平均)

【将来負担比率】

地方債や今後、他会計の公債費に対して支出が見込まれる一般会計繰出金など将来負担していく可能性のある負担の年度末時点における残高を指標化したもの

【資金不足比率】

企業会計の資金不足(赤字)の程度を指標化したもので、それぞれの企業会計の資金不足額／それぞれの企業会計の事業の規模で求められる数値

3. 令和3年度の主要施策

「第6次綾部市総合計画」のスタートの年において、コロナを乗り越え、夢や希望を明日へと繋げる予算を執行

■新型コロナウイルス感染症対策など喫緊の課題への対応や社会の変化を捉えた行政サービスの高度化など、ウィズコロナ、アフターコロナ時代を見据えたまちづくりを着実に推進

■持続可能な財政運営を基本に、「医」「職」「住」「教育」「情報発信」をキーワードにバランスよく事業を展開

■「医」＝医療・福祉・介護・子育て など

- 地域子育て支援拠点施設整備事業費（468万4千円）
駅北複合施設の整備に向けた実施設計
- 地域密着型サービス等整備等助成事業費（1,437万6千円）
社会福祉法人等が行う介護施設等の整備に対する支援

■「職」＝農・林・商・工・観光 など

- 地域交流センター整備事業費（936万9千円）
駅北複合施設の整備に向けた実施設計
- あやべ温泉活性化推進事業費（1,000万円）
株式会社緑土が実施するキャンプ関連設備や遊具の整備等に対する補助金

■「住」＝安全安心、インフラ・公共施設・定住促進 など

- 避難誘導標識設置事業費（1,000万8千円）
災害時に適切・確実に避難できるよう避難誘導標識を整備
- 宮代豊里線整備事業費（現年・繰越）（2億2,578万5千円）
道路拡幅

■「教育」「情報発信」

- 新図書館整備事業費（1,405万3千円）
駅北複合施設の整備に向けた実施設計
- 天文館大規模改修事業費（5,169万7千円）
外壁、屋上等の防水改修

『医』 …誰もが安心して住み続けられる優しいまちづくり

病児保育事業費	11,769 千円
基幹相談支援センター設置事業費	6,385 千円
あやべ健康増進・食育推進計画策定事業費	3,445 千円
子育て世代包括支援センター事業費	4,346 千円

『職』 …ものづくり産業を振興し、雇用の場と人材の確保

京の地域特産物応援事業費	4,325 千円
生産・流通改善条件整備事業費	1,925 千円
I・Tビル大規模改修事業費	36,911 千円
空き店舗活用支援事業費	2,778 千円
黒谷和紙ステップアップ支援事業費	4,404 千円
ものづくり企業振興補助金	1,715 千円

『住』 …災害に強く環境に優しい安全安心で元気なまちづくり

自治会活動活性化推進費	3,897 千円
里山交流研修センター施設整備事業費	16,302 千円
特定地域づくり事業協同組合事業費	3,024 千円
再生可能エネルギー設備導入調査事業費	20,845 千円
ゼロカーボンシティ推進事業費	9,729 千円
災害に強い森づくり事業費	19,000 千円
森林経営管理推進事業費	48,585 千円
森の京都推進事業費	3,441 千円
味方平線整備事業費	47,220 千円
野田須知山線整備事業費（現年・繰越）	7,314 千円
都市再生整備計画策定事業費	5,863 千円
木造住宅耐震改修費補助事業費（現年・繰越）	9,880 千円
京都府中・北部地域消防指令センター整備事業費	3,861 千円
消防団員装備品強化事業費	22,275 千円
消防車両整備事業費（消防ポンプ自動車1台、小型動力ポンプ4台）	23,611 千円
防災基盤整備事業費（防火水槽：味方町、有岡町）	18,175 千円

『教育』『情報発信』 …次世代を担う子どもたちを育み豊かな社会をつくる 情報発信に努め綾部ファンを増やす

市議会会議録検索システム導入事業費	1,904 千円
証明書コンビニ交付システム導入事業費	20,935 千円
情報発信拡充事業費	4,824 千円
小学校大規模改修事業費（現年・繰越）	42,424 千円
中学校大規模改修事業費（繰越）	51,365 千円
天文館大規模改修事業費	51,697 千円
綾部市史編さん事業費	3,691 千円

4. 特別会計決算

(1) 概要

■ 7 特別会計のすべての会計において、黒字又は収支均衡

(2) 決算収支（別紙 1）

(3) 令和 3 年度の主要施策

●市立診療所等特別会計

オンライン資格確認導入事業費（繰越）

【上林歯科診療所、志賀郷診療所、中上林診療所、奥上林診療所】 1,659 千円

レセプトコンピュータ更新事業費【上林歯科診療所】 390 千円

空調設備更新事業費【志賀郷診療所】 156 千円

●駐車場特別会計

綾部駅南駐車場用地購入事業費（土地開発基金保有地の買戻し） 1,000 千円

5. 公営企業会計決算

(1) 概要

■ 上水道事業会計は、39 年連続黒字

■ 下水道事業会計は、令和元年度の地方公営企業法適用以降赤字

■ 病院事業会計は、2 年連続の赤字

(2) 決算収支（別紙 1）

(3) 令和 3 年度の主要施策

●上水道事業会計

配水施設改良事業費（配水管布設替等）（現年・繰越） 270,435 千円

●下水道事業会計

公共下水道整備事業費（現年・繰越） 428,024 千円

雨水対策事業費（現年・繰越） 242,777 千円

特定地域生活排水処理事業費 92,806 千円

●病院事業会計

医療機器整備事業費（機器等整備） 98,003 千円

東館空調設備改修事業費（繰越） 180,039 千円

6. 新型コロナウイルス感染症対策

(1) 概要

■新型コロナウイルスの感染拡大の防止に取り組むとともに、市民生活への支援や経済対策を実施

一般会計	1,763,864 千円	
特別会計	1,840 千円	
公営企業会計	181,721 千円	
計	1,947,425 千円	※令和2年度 4,189,566 千円

(2) 主な事業

●一般会計

議会タブレット端末導入事業費（繰越）	3,755 千円
子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費	33,173 千円
子育て世帯等臨時特別支援事業費	430,297 千円
非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費	407,123 千円
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費（現年・繰越）	131,881 千円
新型コロナウイルスワクチン接種事業費（現年・繰越）	171,166 千円
農林業者経営継続補助金（繰越）	23,531 千円
販売促進キャンペーン事業費	40,000 千円
ものづくり企業特別応援補助金	91,358 千円
子どもにエール！事業費	7,742 千円
あやべ緊急事態措置関連事業者支援事業費	37,557 千円
中央公民館改修事業費（繰越）	82,887 千円
小学校空調設備整備事業費（現年・繰越）	60,556 千円
中学校空調設備整備事業費（現年・繰越）	38,270 千円

●特別会計

市立診療所等特別会計（感染症対策物品）	336 千円
国民健康保険特別会計（傷病手当金）	200 千円

●公営企業会計

病院事業会計（看護師等処遇改善事業）	1,682 千円
病院事業会計（東館空調設備改修事業）	180,039 千円

(3) 財源

・国庫支出金	1,673,198 千円	
（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		508,712 千円
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金		100,670 千円
新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金		169,355 千円
		など
・府支出金	26,181 千円	
・寄附金	4,622 千円	
・地方債	180,000 千円	
・その他	1,827 千円	
・一般財源	61,597 千円	

(別紙1) 令和3年度 会計別決算収支の状況

(単位:円)

区	分	歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)
		(A)	(B)	(A)	(B)			
一	般	18,670,115,497	18,565,653,059	104,462,438	59,241,600	45,220,838		
特 別 会 計	市立診療所等特別会計	35,553,682	35,553,682	0	0	0		
	農林業者労働災害共済特別会計	1,969,796	734,024	1,235,772	0	1,235,772		
	国民健康保険特別会計	3,441,548,297	3,417,173,121	24,375,176	0	24,375,176		
	介護保険特別会計	4,774,465,448	4,665,926,876	108,538,572	0	108,538,572		
	後期高齢者医療特別会計	618,715,799	608,585,408	10,130,391	0	10,130,391		
	駐車場特別会計	10,422,859	10,422,859	0	0	0		
	住宅・工業団地事業特別会計	39,708,240	39,708,240	0	0	0		
	小計	8,922,384,121	8,778,104,210	144,279,911	0	144,279,911		
合	計	27,592,499,618	27,343,757,269	248,742,349	59,241,600	189,500,749		

(単位:円)

区	分	収益的収入及び支出		純利益 (A)-(B) (C)
		収入 (A)	支出 (B)	
公 営 企 業 会 計	上水道事業	1,013,674,586	958,563,657	55,110,929
	下水道事業	1,619,903,864	1,736,150,260	△ 116,246,396
	病院事業	6,490,611,142	6,609,140,619	△ 118,529,477
合	計	9,124,189,592	9,303,854,536	△ 179,664,944

(別紙2)

令和3年度 一般会計歳入歳出 (性質別・目的別) 明細

(歳入) (歳出) 性質別 (歳出) 目的別 (単位: 千円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	伸率	構成比	区分	性質別	令和3年度	令和2年度	伸率	構成比	区分	目的別	令和3年度	令和2年度	伸率	構成比
1 市	4,450,656	4,425,254	0.6	23.8	1 人	件 費	3,495,047	3,409,013	2.5	18.8	1 議 会	費	172,311	171,989	0.2	0.9
2 地 方	198,068	194,756	1.7	1.1	2 物	件 費	2,956,218	2,815,179	5.0	15.9	2 総 務	費	3,340,678	2,650,967	26.0	18.0
3 利 子	3,076	3,132	△ 1.8	0.0	3 維 持	補 修 費	144,933	98,965	46.4	0.8	3 民 生	費	6,566,736	9,161,047	△ 28.3	35.4
4 配 当	29,908	21,545	38.8	0.2	4 扶 助	費	4,058,550	3,308,747	22.7	21.9	4 衛 生	費	2,022,765	1,789,293	13.0	10.9
5 株 式 等	34,805	24,031	44.8	0.2	5 補 助	費 等	2,084,346	5,418,945	△ 61.5	11.2	5 労 働	費	24,029	42,440	△ 43.4	0.1
6 法 人 事 業	69,759	36,611	90.5	0.4	6 普 通	建 設 事 業 費	1,392,819	1,605,734	△ 13.3	7.5	6 農 林 水 産 業	費	602,313	629,556	△ 4.3	3.2
7 地 方 消 費 税	766,048	710,391	7.8	4.1	7 災 害	復 旧 事 業 費	1,748	109,925	△ 98.4	0.0	7 商 工	費	548,623	615,975	△ 10.9	2.9
8 自 動 車 取 得 税	12	212	△ 94.3	0.0	8 失 業 対 策	事 業 費	0	0	—	—	8 土 木	費	1,904,952	1,765,770	7.9	10.3
9 環 境 性 能 割 当 金	20,761	24,883	△ 16.6	0.1	9 公 債	費	1,313,607	1,259,685	4.3	7.1	9 消 防	費	645,316	678,691	△ 4.9	3.5
10 地 方 特 例 割 当 金	105,613	37,634	180.6	0.6	10 積 立	金	1,141,229	565,773	101.7	6.1	10 教 育	費	1,422,575	1,625,620	△ 12.5	7.7
11 地 方 交 付 税	5,319,075	4,713,348	12.9	28.5	11 投 資 及 び 出 資 金、 貸 付 金		328,510	245,984	33.5	1.8	11 公 債	費	1,313,607	1,259,685	4.3	7.1
12 交 通 安 全 対 策 特 別 割 当 金	3,648	3,929	△ 7.2	0.0	12 繰 出	金	1,648,646	1,659,907	△ 0.7	8.9	12 災 害 復 旧	費	1,748	106,824	△ 98.4	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	30,607	33,465	△ 8.5	0.2												
14 使 用 料 及 び 手 数 料	380,203	364,274	4.4	2.0												
15 国 庫 支 出 金	3,726,382	6,189,161	△ 39.8	20.0												
16 府 支 出 金	1,707,603	1,841,855	△ 7.3	9.1												
17 財 産 収 入	43,774	75,344	△ 41.9	0.2												
18 寄 附 金	178,084	122,445	45.4	1.0												
19 繰 入 金	303,003	360,233	△ 15.9	1.6												
20 繰 越 金	64,054	37,601	70.4	0.3												
21 諸 収 入	227,176	234,607	△ 3.2	1.2												
22 市 債	1,007,800	1,107,200	△ 9.0	5.4												
合 計	18,670,115	20,561,911	△ 9.2	100.0	合 計		18,565,653	20,497,857	△ 9.4	100.0	合 計		18,565,653	20,497,857	△ 9.4	100.0

